

7月11日から14日にかけて九州各地に甚大な被害をもたらした九州北部豪雨は、柳川市でも沖端川、矢部川の堤防が決壊し大きな被害を受けました。昭和28年の大水害以来の大災害となりました。被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

今回の豪雨災害では、三橋町の中山地区、大和町の六合・中島地区は、決壊した堤防から大量の水と土砂が押し寄せ、家屋の浸水をはじめ、農業施設、漁業施設に大きな被害をもたらしました。

災害は忘れた頃にやってくるという例えではありませんが、私達市民はもとより行政においても「この地域では地震・津波はもとより大きな災害はよそ事」といった風潮もあったことは事実で、被災を受けた方々の復旧復興はもちろんですが、今回の災害を教訓として堤防決壊の原因調査と対策、防災・水害に対する現実的な対策が求められます。

そして市においては、8月と9月に議会が開催され、災害関連、平成23年度会計決算などが審議されました。以下、市の動きなど主なものをご報告いたします。



柳川市議会議員
佐々木創主

佐々木創主議会報告（37号）

平成24年第3回臨時議会 会期：8月23日

この臨時議会では、7月14日に発生した水害に関する平成24年度一般会計補正予算第2号（5億4959万6千円）が賛成多数で、第3号（3億7469千円）が全員賛成で可決しました。

まず、今回の災害による被害額は、32億1860万円と試算され、被害状況は以下の通りです（8月16日現在）。

項目	被害額	内容
家屋		住宅浸水：床上376戸、床下953戸 倉庫等浸水：床上245戸など
市営住宅	260万円	床上浸水：7戸、床下浸水：41戸
学校	4000万円	床上浸水：中山小学校校舎・体育館、床下浸水：六合小学校
生涯学習施設	1300万円	床下浸水：大和公民館・三橋公民館、床下浸水：旧戸島家住宅
道路	5000万円	損壊：16ヶ所、埋没：2ヶ所、冠水：3ヶ所
公園	7000万円	立花いこいの森公園：堤防決壊による浸水
河川		堤防決壊：中山立花憩いの森公園北、六合津留橋上流
水路	2億2000万円	土砂堆積・損壊：54ヶ所、水没・損壊：8ヶ所
農作物・農地	9億100万円	被害面積：3310ha、養鶏：800羽、ビニールハウス：16棟
漁港等	2億3000万円	漁船流出：42隻、浮棧橋：14ヶ所、クレーン：5基、海苔加工場58棟
商工業	15億円	企業：床上浸水17ヶ所、商店等21ヶ所など
産業廃棄物処理	1億9200万円	

この議会で提案された平成24年度一般会計補正予算（第2号・第3号）は、水害が発生した7月14日から15日にかけて災害活動のために要した経費や、被害を受けた方々への見舞金や家屋の応急修理費、水路や道路の応急的な復旧費、学校や公民館などの公的施設の修繕費、農業関係では田に流入した土砂の除去費、ビニールハウスの撤去費など、海苔シーズンを間近に控えた漁業関係では浮き棧橋・ホイストクレーンの除去と復旧費、産業廃棄物の処分費など早急に対応するための費用で、予算規模は補正予算第2号が5億4959万6千円、第3号が3億7469千円となっていますが、その財源は国県の補助金、市の基金からの繰入と市債などで賄われています。

通常、災害復旧費用に対する国の補助率は6割から8割程度となっていますが、今回は激甚災害に指定されたことから、補助率が1割から2割上乘せされることとなります。

今回の水害は、昭和28年の大水害以来の被害をもたらしました。柳川市でも最大雨量81.5mm、7月11日から4日間で415mmの雨量を計測し、更に上流部の八女市でも長時間に渡り降雨が続いたことにより、洪水調節をすべき日向神ダムが毎秒350tの放水を長時間行ったこと、そして矢部川の河川整備計画では船小屋付近で最大流

量を毎秒 3500 m³と想定しているのに対し、毎秒 4000 m³が長時間続いたため、堤防が持ちこたえ切れなかった。堤防のどこが切れてもおかしくなかったというのが、国・県・市の見解です。

しかし、今回の堤防決壊の場所は、沖端川が直線部分、矢部川は川の蛇行部分の内側であり、通常決壊の危険性が低い所であり、更に市の防災計画でも決壊の危険性は指摘されていません。

国・県は、今後原因調査を行うとしていますが、我々議員をはじめ様々な証言を検証してみると、沖端川の決壊箇所の下流で有明沿岸道路の橋脚建設のための型枠が沖端川の川幅の3分の1位をせき止めており川の流れを阻害していたことが大きく影響をしたのではないかと。矢部川においても決壊箇所付近で、川の浚渫工事が行われており、浚渫土が積まれたままになっていたため、川の流れを阻害したことが大きく影響した、などといった問題点が指摘されています。

市は、これらのことと堤防決壊は関係ないとしていますが、国・県に補助金を始めお世話になるからと口をつぐむのではなく、言うべきことは言うべきで、そういったものの検証もしっかりとすべきだと思います。

その他今回の災害で浮かび上がった課題をいくつかご紹介します。

ダム放水量、河川流量や氾濫危険度などの情報に関し、国・県・市の連携が取れていなかったこと。行政区長、民生委員などへ避難指示の連絡が迅速に行き届かなかった。避難指示のサイレンが何を意味しているのかほとんどの人たちが分からなかったこと。避難所が浸水するなど避難場所の設定に問題があったこと。強制排水施設が十分に機能しなかったこと。避難所に避難したが閉まっていた。避難所への食糧配給体制ができていなかったこと。

対して、今後の対策として以下の通りです。

矢部川、沖端川への監視カメラの設置を国・県に要望する。国の方針に基づき、今年度中に、市庁舎、消防署をはじめ小中学校・公民館などの避難所、矢部川・沖端川や海岸堤防に隣接した 38ヶ所に拡声器を設置し、音声で避難指示などの情報を同時に伝える事が出来るようにしていますが、この拡声器の出力は半径 300m しかなく、38ヶ所では全く不十分です。それを補う方法として、市民の携帯電話に緊急災害メールを自動的に送るシステムを導入するとしていますが、携帯電話は持っていない、メールの活用方法は分からないという人が少なくありません。そして市内 19 地区に組織された自主防災組織により、避難者支援活動を充実させていく。

以上のような対策を講じるとしていますが、今回の教訓、課題をしっかりと検証し、防災計画をより実践的なものへと改善し、地域の防災組織との連携と実践的な訓練の実施が求められます。

この災害復旧のための予算の中で気になるものがありますので、ご紹介いたします。

おかしな廃船処理

今回の水害で、中島漁港内の船が 42 隻流出してしまいました。その中には使われなくなり堤防内に放置されていた廃船も含まれています。その廃船が次々と流出し、避難のため陸揚げされていた船に激突するなど被害を大きくする結果となっています。

そこで市は、今後同様の被害を防止するため補正予算第 2 号（専決処分：軽微な案件や緊急を要するため議会に諮らず市長の判断で決定するもの）で、78 艘の廃船処理のための費用 1560 万円を予算化しました。

この廃船は、以前から問題となっていたため、市では調査を行い 78 艘の廃船のうち 26 艘の船の所有者を特定し、所有者や所有者から委託を受けた造船所に対し早急な処理や撤去を勧告していました。

それが、今回の水害で、その一部が流出したり破損しているため、市はどの船が所有者の判明したものか一部しか特定できないとして、78 艘すべてを市の費用で処理するとしていました。しかし、その 78 艘には処理や撤去を勧告した 26 艘の船は含まれており、当初の方針通りその費用を所有者や造船所に請求すべきと追及を受け、今後漁協や造船所などと協議したいとしました。

廃船処理はこれまでの懸案事項であり、その放置により被害が大きくなったため早急に解消すべき問題とはいえ、本来処理の責任がある者に代わり市民の血税を使うなどもってのほかであります。

平成 24 年第 4 回定例議会 会期：9 月 4 日～25 日

○平成 23 年度の各会計決算が認定されました。

平成 23 年度の一般会計と国民健康保険、後期高齢者医療、下水道事業、住宅新築資金、公共用地先行取得の 5 つの特別会計、および水道事業会計の決算が、それぞれ所管の委員会で審査され、最終日の本会議で採決され

認定されました。

平成23年度各会計決算の状況

		歳入総額	歳出総額	翌年度繰越	実質収支	負債残高
一般会計		294億29万7千円	279億1846万6千円	2億7197万円	12億986万円	325億2648万円
特別会計	国民健康保険特別会計	95億3982万7千円	95億3069万5千円	0	913万2千円	
	後期高齢者医療特別会計	8億2246万2千円	8億1784万円	0	462万2千円	
	住宅新築資金等特別会計	478万3千円	131万6千円	0	346万7千円	503万円
	公共用地先行取得特別会計	0	0		0	
	下水道事業特別会計	10億7877万6千円	10億153万9千円	0	7723万7千円	80億8117万円
合計		408億4614万5千円	392億6985万6千円	2億7197万円	13億431万9千円	406億1269万円
水道事業 会計	収益的収支	13億2310万1千円	11億3572万21千円			43億2748万円
	資本的収支	1億7133万2千円	5億5043万41千円			

◇一般会計決算

まず、決算の総額から見てみますと、歳入総額294億29万7千円、歳出総額279億1846万6千円で、差し引き14億8131万1千円となり、翌年度への繰越(2億7197万円)を除いた実質収支は12億996万円の黒字決算となっています。

下の表のように平成22年度と比較して約26億円減少している主な要因は、平成22年度では筑後川下流土地改良事業の市債(借金)の一括償還19億円4千万円、城内小学校の校舎・プール改築3億9千万円、小中学校校舎の耐震補強工事2億4千万円などがあったことによるものです。

歳入

市税は、たばこ税の税率引き上げなどにより増加しています。

地方交付税は、別の交付金が地方交付税に移管されたため増加しています。

市債は平成22年度に筑後川下流土地改良事業の一括償還分などがあったため大幅に減少しています。

歳出

人件費は、職員の勧奨退職による退職金、議員共済年金制度の終了(詳細後述)などにより増額しています。

職員数は2名減少(採用9名、退職13名、派遣2名)で現在488名(一般会計分)となっています。

扶助費は、障害者自立支援関係の政策により増加しています。

公債費(借金の返済費)は減少していますが、平成22年度に多額の繰り上げ償還を行ったためです。

補助費も減少ですが、平成22年度に筑後川下流域土地改良事業の一括償還があったためです。

積立金は、決算黒字額の財政調整基金への積み立てにより増加しています。

繰り出し金は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道などの特別会計への繰り出し金です。

普通建設事業費は減少していますが、平成22年度に小学校改築、学校校舎耐震補強、中山団地建設などがあったためです。

歳入

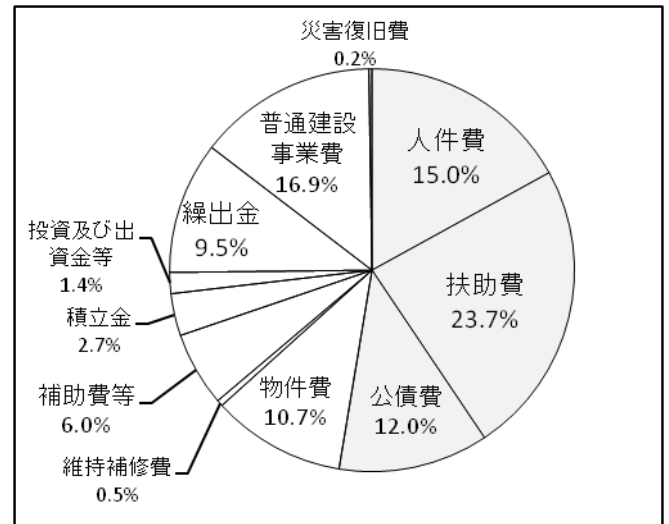
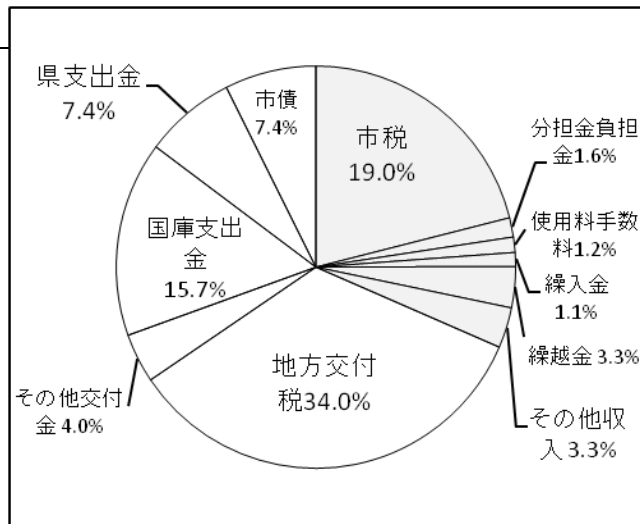
単位:千円

	平成23年度		平成22年度	増減
	決算額	構成	決算額	
市税	6,183,925	21.0%	6,093,845	90,080
分担金及び負担金	458,351	1.6%	432,576	25,775
使用料及び手数料	363,352	1.2%	348,453	14,899
繰入金	328,428	1.1%	127,673	200,755
繰越金	974,436	3.3%	1,083,319	-108,883
その他	960,456	3.3%	833,135	127,321
地方交付税	9,989,227	34.0%	9,713,001	276,226
その他交付金	1,171,275	4.0%	1,228,837	-57,562
国庫支出金	4,628,913	15.7%	5,457,153	-828,240
県支出金	2,168,143	7.4%	2,197,029	-28,886
市債	2,173,791	7.4%	4,512,314	-2,338,523
合計	29,400,297		32,027,335	-2,627,038

歳出

単位:千円

	平成23年度		平成22年度	増減
	決算額	構成	決算額	
人件費	4,733,725	17.0%	4,649,042	84,683
扶助費	6,608,666	23.7%	6,319,766	288,900
公債費	3,347,032	12.0%	3,808,705	-461,673
物件費	2,980,821	10.7%	2,860,568	120,253
維持補修費	139,181	0.5%	135,578	3,603
補助費等	1,665,930	6.0%	3,740,324	-2,074,394
積立金	944,176	3.4%	829,770	114,406
投資及び出資金等	472,485	1.7%	447,724	24,761
繰出金	2,962,051	10.6%	2,942,216	19,835
普通建設事業費	3,996,983	14.3%	5,249,917	-1,252,934
災害復旧費	68,732	0.2%	64,288	4,444
合計	27,919,782		31,047,898	-3,128,116



柳川市の財政構造として、歳入面では上の表・グラフのとおり市の自主財源である市税等の全体に占める割合は27%しかなく、地方交付税、国・県の補助金、市債といった依存財源に頼っている状況です。自主財源である市税は、基幹産業である農漁業の低迷、人口減少などの影響から、わずか2割弱となっています。

また歳出面では、人件費、扶助費（社会福祉関係費）、公債費（借金の返済金）といった義務費、必ず支出しなければならない費用が全体の50.7%で半分を占めています。特に、扶助費は老人福祉、障害者福祉、生活保護などですが、少子高齢化などにより今後さらに増加していくことが予想されます。

この義務費とは一般家庭で言えば、食糧費や光熱水費、ローンの返済、税金や年金の保険料などといったものではないでしょうか。景気低迷の中、皆さんも電気をこまめに消したり、食費を切り詰めたりと、さまざま出費を抑える努力をせっせと行っていることと思います。

柳川市では、職員の削減や様々な事業の見直しによる経費削減といった行財政改革を実行していますが、国からの優遇策である地方交付税の14億円の加算は平成26年度以降減額されていきます。その時に備え、更なる行財政改革の断行が求められます。

◇主な基金（貯金）の状況

名称	H22 末現在高	積立額	活用内容	H23 末現在高	
財政調整基金	45 億 8559 万円	4 億 2523 万円		50 億 1082 万円	
減債基金	9 億 9238 万円	5 億 1 万円		14 億 9240 万円	
柳川地域振興基金	6 億 2375 万円	118 万円	旧柳川ホテル跡地購入	1 億 2325 万円	4 億 9678 万円
			両開学童保育所整備	590 万円	
大和地域振興基金	4 億 8083 万円	80 万円	コミセン建設	1030 万円	4 億 6204 万円
			大和中学校整備	930 万円	
三橋地域振興基金	13 億 4253 万円	293 万円	コミセン建設	6971 万円	12 億 5662 万円
			矢ヶ部小駐車場整備	1913 万円	
一般廃棄物処理施設基金	5 億 3096 万円	132 万円		5 億 3229 万円	
まちづくり振興基金	26 億 592 万円	387 万円	市道新設改良	4500 万円	25 億 1979 万円
			水路整備	4500 万円	
ふるさと元気応援基金	902 万円	879 万円		1782 万円	
合計	111 億 7201 万円	9 億 4417 万円		117 億 8859 万円	

◇地方議員共済制度廃止による影響

この議会報告 33 号でご報告いたしました。昨年の5月で地方議員の共済制度、つまり年金制度が廃止されました。この共済制度は地方議員を12年間務めると年金が支払われるものですが、厚生年金などと同様現役議員の掛け金と行政の拠出金（同額）を原資として年金が支払われていました。ところが、平成の大合併により地方自治体の数が3200から1700へと減ったことにより、年金財政を支えるべき議員の数も大幅に減少してしまい、議員共済の財政が破たんすることが決定的となったため、まず現役議員の年金制度を廃止し既に12年間以上の議員

歴がある者は年金を受給するか、これまで支払った掛け金の80%の退職一時金を受け取るか選択する、12年に満たない者は掛け金の80%の退職一時金を受け取ることとなっていました。そして、その時点で議員年金を受け取っている議員OBの年金は継続とされていました。

そして、平成23年度からは議員OBに支払われる年金の財源をすべて地方自治体の拠出金で賄わなくてはなくなってしまったため、柳川市が支出する共済費は平成22年度の2175万円から9971万円と大幅に増えてしまいました。今後、現在受給している議員OBに加え、現役議員も年金受給を選択する者も少なくないと予想されるため、今後数十年間も地方自治体の財政負担が続きます。この負担に対する国の財政負担の方針ははっきりとしていないようです。この負担増は国が推し進めた平成の大合併によって生じたもので、地方自治体への押しつけは許されません。今後、都道府県・市町村は、国に対し全額の財政負担を強く求めていくべきだと思います。

○平成24年度一般会計補正予算（第4号、第5号）が全員賛成で可決しました

今回の補正では、第4号が13億5258万9千円、第5号で6216万41千円が追加され、予算総額が304億643万5千円となりました。その中で額が大きいものは、平成23年度一般会計決算の実質収支黒字額12億986万円の2分の1の6億500万円を減債基金に積み立てるものです。

以下、主な内容をご紹介します。

△行政区内の防犯灯のLED化が進んでおり、申請件数が増加していることによる増額（250万円）

（当初250基→375基、補助額1基当たり20万円）

△新たに6名の方が農業経営に取り組むことになりました（412万5千円）

（年間150万円が生活費として最長5年間補助されます、配偶者は半額）

△JA柳川が七ツ家、佃町、皿垣開に整備するアスパラガス栽培ビニールハウスの12棟の設置が補助されます（1859万3千円）

△柳川ブランドショップ「おいでメッセ柳川」の運営補助が来年3月まで延長されます（200万円）

昨年12月に京町商店街にオープンした「おいでメッセ柳川」ですが、この運営は全額県の補助で柳川商店振興組合に委託されていますが、この11月で終了するため、来年の3月まで市の負担で補助が延長されます。ただ、今後更なる売り上げを増加を図るなど、独立採算に向けて経営努力を求めるなどの意見が出されました。

△高畑公園に新たにトイレが整備されます（1090万円）

△学校の通学路がカラー舗装されます（2320万円）

小学校18ヶ所、中学校3ヶ所

△7月の豪雨災害に関する主なもの

- ・倒壊などの被害を受けた中山・六合地区のビニールハウスなどの復旧のため費用の補助
事業費7057万円（補助率 国：3割、県：5割）ビニールハウス建替え4戸、加湿器などの設備改修10戸
- ・農協機械の買い替え補助（対象は耐用年数である7年まで）事業費1000万円（補助率 国3割、市：2割）
この農業関係だけではなく、漁船や海苔機械の被害も多くあり、何故漁業関係への補助がないかとの指摘がありました。
- ・筑紫町と中島の北浦排水場は、今回の豪雨災害以前からその排水能力の問題が指摘されていたことから、対策を検討するための調査が行われます。（700万円）
- ・被害を受けた水路の本格復旧（1億618万円、23ヶ所）、被害を受けた道路の本格復旧（3385万円、5ヶ所）

○住民基本台帳カードが多目的に利用できることとなります

この度、住民基本台帳カード1枚で、市民カード、図書館利用カードとしても利用できるようになります。これまで住民基本台帳カードは、全国で住民票が取得できる、身分証明書になる、パソコンで確定申告が出来るといった機能がありましたが、希望すれば市民カード（印鑑登録証、自動交付機が利用できる）、図書館利用カードとしても利用できることとなります。

○市民温水プールの2階部分が活用できるようになります

前回もお伝えした通り、平成17年に再開した「市民温水プール」ですが、当時の石田市長と議会の取り決めにより2階部分の活用が出来ない状況でしたが、市民からの要望が多数寄せられていることから、2階部分の活用方法、建物や設備の耐用度など今後の市の方針が議会です承され、今年中に2階部分の活用が始まる見込みです。

○柳川市の小中学生の学力

平成 19 年度から、全国学力調査が行われていますが、福岡県では更に 2 教科を加えて実施されています。その結果が気になるのですが、公表については、競争をあおる、学校ごとの差別化が進むということで、市町村単位での発表とされています。そこで、国と福岡県、福岡県と柳川市の結果についてご紹介します。

国語、算数（数学）の 2 教科で全国平均を 100 とした場合の福岡県の成績		平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
福岡県	小学校	98.0	96.6	97.6	98.5	100.5
	中学校	98.5	98.5	98.8	100.6	100.9
国語、算数（数学）、理科、社会（英語）の 4 教科で福岡県平均を 100 とした場合の柳川市の成績		平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
柳川市	小学校	108.2	111.0	110.2	108.5	114.9
	中学校	96.8	95.7	96.4	101.3	98.9

◇日本再確認「日の丸にまつわる話」

「日の丸」と「君が代」は言わずと知れた日本の国旗・国歌ですが、戦後、国旗国歌としての法的根拠がなく、軍国主義の象徴であり、思想信条の自由として国歌斉唱をしない、国旗掲揚を妨害するといった混乱が続いてきました。そこで、国が平成 11 年に国旗国歌法を制定し、正式に「日の丸」を国旗、「君が代」を国歌としました。

今回は、その「日の丸」にまつわる話をご紹介します。「日の丸」のモチーフである太陽を表す旗は 6 世紀頃から宮中行事で使用されるようになり、鎌倉・戦国時代以降になると「日の丸」が武士の間で使われるようになり、外国との貿易で「ご朱印船」などに掲げられるようになりました。そして、明治時代に政府の商船規定で国旗として定められました。

世界各国、様々な国旗がありますが、そのデザインは国の自然や歴史、神話などモチーフも様々です。「日の丸」、正式には「日章旗」と言いますが（赤丸から赤い線が放射状に延びているものは「旭日旗」と呼ばれます）、これは聖徳太子の「日出づるところの天子」ではありませんが、国号である「日本」と同じく太陽を表しています。

この「日の丸」に良く似た国旗の国が二つあるのですが、南太平洋にある「パラオ」の国旗は青の背景に黄色い丸です。「パラオ」は第 1 次世界大戦までドイツの植民地でしたが、日本の統治領となってからは、日本から移民を送り込み、道路を作り、学校、医療体制、様々な社会資本を整え、パイナップル等の産業業振興に努め、ドイツの植民地時代とは比べ物にならないくらい人々の生活が向上し、今日まで続く親日感情の元となっています。そして、戦後アメリカの統治となり、1981 年にアメリカからの独立する時の国旗制定に際し、国民からのアンケートの中で最も人気のあったデザインを採用しています。それはまさしく「日の丸」をモチーフにしたもので、海を表す青の背景、そして黄色い満月を表す黄色の丸の位置は「日の丸」と違い少し左にずれています。それは、「全く同じでは日本に対して失礼だから」ということだそうです。

インドの隣の「バングラデシュ」の国旗は、緑の大地を表す緑の背景に太陽の赤い丸です。この赤い丸も真ん中から少しずれています。このデザインの理由としてバングラデシュ政府の要人曰く、「アジアでいち早く近代化を成し遂げた日本に憧れている」からだそうです。

もうひとつ逸話を紹介すると、明治となってから間もないころ、フランスが「日の丸」を 500 万円で売って欲しいと打診してきたということです。当時の 500 万円を現在の価値に換算すると 500 億円～1000 億円位だということです。近代国家建設を目指していた当時の明治政府にとっては喉から手が出るほど欲しかったお金ではないでしょうか。しかし、「国旗を売ることは国家を売り渡すこと」と断ったということです。

平成 24 年 9 月 27 日

柳川市議会議員

佐々木創主

柳川市新外町 1 1 9 - 2

TEL : 0944 - 74 - 1907

FAX : 0944 - 75 - 6058

e-mail:soshu.s@nifty.com

<http://homepage3.nifty.com/soshu/>